



TITLE:

京大広報 No. 291

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 291. 京大広報 1985, 291: 665-670

ISSUE DATE:

1985-05-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209393>

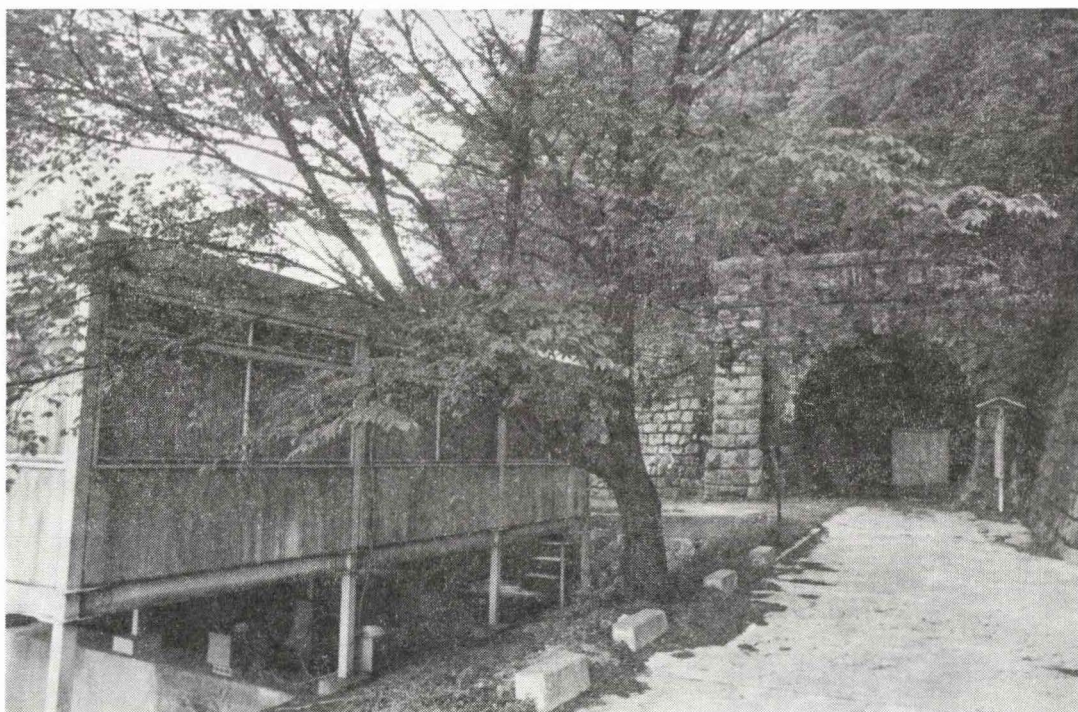
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 291

京都大学広報委員会



逢坂山地殻変動観測所管理棟及び観測用坑道入口（旧逢坂山ずい道東口）

—関連記事本文668ページ—

目次

| | | | |
|----------------------|-----|---------------------|---------------------|
| 部局長の交替等 | 666 | ＜保健コーナー＞ | |
| 昭和59年度京都大学創立七十周年 | | 進路変更—転学部・転学科— | 668 |
| 記念後援会助成金交付者 | 666 | 訃報 | 669 |
| ＜紹介＞ | | ＜随想＞ | |
| 理学部・逢坂山地殻変動観測所 | 668 | ある思い出 | 名誉教授 本城 格 670 |

＜大学の動き＞

部局長の交替等

環境保全センター長

安藤貞一環境保全センター長の任期満了に伴い、その後任として大石 純工学部教授（核燃料工学講座担当）が4月18日任命された。任期は昭和62年4月17日までである。

農学部長

半田良一農学部長の任期満了に伴い、その後任として川島良治農学部教授（家畜栄養学講座担当）が5月1日任命された。任期は昭和62年4月

30日までである。

防災研究所長

高田理夫防災研究所長の任期満了に伴い、その後任として奥田節夫防災研究所教授（地形土壌・災害研究部門担当）が5月1日任命された。任期は昭和62年4月30日までである。

ウイルス研究所長

花岡正男ウイルス研究所長の任期満了に伴い、その後任として川出由己ウイルス研究所教授（細胞ウイルス学研究部門担当）が5月1日任命された。任期は昭和62年4月30日までである。

昭和59年度京都大学創立七十周年
記念後援会助成金交付者

京都大学創立七十周年記念後援会助成金選考委

員会で決定した昭和59年度助成金交付者は、第1種（海外派遣研究員）17名、第2種（海外からの招へい学者）5名、第4種8名で、それぞれ次のとおりであった。

1. 第1種

本学教官が、専攻する学問分野等について調査、研究のため海外に派遣される場合に助成金（往復航空賃及び日当、宿泊料）を交付するものである。派遣期間は、1）1か月、2）約3か月、3）約6か月である。

| 派遣期間 | 所 属 部 局 | 職 名 | 氏 名 | 主 な 派 遣 国 | 研 究 題 目 |
|------|------------------|-------|---------|--|---|
| 6か月 | 農 学 部 | 教 授 | 苦 名 孝 | ア メ リ カ 合 衆 国 連 合 王 国 | 果実の生理一特に果実の成熟機作に関する研究 |
| 〃 | 医 学 部 | 助 手 | 中 嶋 安 彬 | ア メ リ カ 合 衆 国 | 骨腫瘍の病理学的研究 |
| 〃 | 木 材 研 究 所 | 助 教 授 | 前 川 英 一 | ス ウ ェーデン王国 | セルロース及びセルロース系バイオマスの有効利用 |
| 3か月 | 理 学 部 | 助 教 授 | 片 山 一 道 | ニ ュージーランド | マオリ人骨の形質人類学的研究のため |
| 〃 | 教 養 部 | 教 授 | 林 功 三 | ド イ ツ 連 邦 共 和 国 | DDR（東ドイツ）の文学並びに文学研究に関する調査 |
| 〃 | 原子エネルギー 研 究 所 | 教 授 | 端 野 朝 康 | ド イ ツ 連 邦 共 和 国 フ ラ ン ス 共 和 国 連 合 王 国 カ ナ ダ ア メ リ カ 合 衆 国 | 水素一遷移金属系固溶体に関する研究調査 |
| 1か月 | 工 学 部 | 教 授 | 一 瀬 英 爾 | ア メ リ カ 合 衆 国 | 鉄冶金学に関する国際会議出席及び研究調査 |
| 〃 | 薬 学 部 | 助 教 授 | 藤 井 信 孝 | ア メ リ カ 合 衆 国 | 合成ペプチドによるB型肝炎ウイルスワクチンの開発研究 |
| 〃 | 文 学 部 | 教 授 | 喜 志 哲 雄 | 連 合 王 国 | 第21回国際シェイクスピア会議出席及び王政復古期と現代のイギリス演劇に関する資料調査 |
| 〃 | 法 学 部 | 教 授 | 香 西 茂 | ア メ リ カ 合 衆 国 連 合 王 国 フ ラ ン ス 共 和 国 ベ ルギー王国 | 経済制裁に関する研究調査 |
| 〃 | 医 学 部 | 助 教 授 | 上 野 陽 里 | 連 合 王 国 ド イ ツ 連 邦 共 和 国 オーストリア 共 和 国 | 国際原子力機関「低線量放射線影響の疫学的研究プログラム」研究システムの調査及び研究討論 |

| | | | | | |
|------|----------------------|-------|---------|---|---|
| 1 か月 | 医 療 技 術 短 期 大 学 部 | 助 教 授 | 岸 下 雅 通 | 中 華 人 民 共 和 国 | 上咽頭痛発生機序の解明 |
| 〃 | 理 学 部 | 助 手 | 稲 垣 省 吾 | ア メ リ カ 合 衆 国 | 国際天文学連合シンポジウム113「星団の力学」出席及び重力熱的崩壊後の球状星団の力学的变化に関する研究調査 |
| 〃 | 経 済 学 部 | 教 授 | 平 井 俊 彦 | ド イ ツ 連 邦 共 和 国 フ ラ ン ス 共 和 国 連 合 王 国 | 批判的社会理論の研究 |
| 〃 | 数理解析研究所 | 教 授 | 高 須 達 | ア メ リ カ 合 衆 国 | プログラム理論及び人口知能論に関する共同研究 |
| 〃 | 人文科学研究所 | 助 教 授 | 小 野 和 子 | 中 華 人 民 共 和 国 | 清代檔案の研究 |
| 〃 | 農 学 部 | 助 教 授 | 赤 井 龍 男 | カ ナ ダ ア メ リ カ 合 衆 国 | 北米における森林の天然更新法と生産力に関する研究 |

2. 第2種

海外から学者を本学に招へいし、講義、研究指導等を依頼してその分野の研究発展をはかるために助成金（往復航空賃及び滞在費）を交付するものである。招へい期間は、原則として1～3か月である。

| 受 入 部 局 | 招へい学者名 | 国名・所属機関及び職名 | 研 究 題 目 |
|---------|------------------------|---|--------------------------------|
| 経 済 学 部 | Luigi Pasinetti | イタリア共和国 聖心カトリック大学 教授 | 理論経済学 技術進歩の理論的、実証的研究 |
| 文 学 部 | Gabriel Merle | フランス共和国 Paris 第7大学 教授 | 英仏文学 伝記研究 |
| 教 育 学 部 | Adolf Guggenbühl-Craig | スイス連邦 Jung 研究所 理事 | 分析心理学 東洋と西洋における心理療法の実際の比較検討 |
| 教 養 部 | Armin Dietmar Karpf | オーストリア共和国 Berlin 工科大学原子核工学研究所 助教授 | 素粒子論 ゲージ理論及び大統一理論 |
| ウイルス研究所 | Aline Jaffe | フランス共和国 Paris 第7大学 Jacques Monod 研究所 研究員 | 分子遺伝学 大腸菌における細胞分裂の調節 |

3. 第4種

総長及び総長が大学行政上特に必要と認めたものの外国出張に対し、助成金を交付するものである。

| 所 属・職 名 | 氏 名 | 期 間 | 派 遣 目 的 |
|---------------------------------|---------|-------------------------|---|
| 総 長 | 沢 田 敏 男 | 昭和 59. 6. 4～59. 6. 8 | 韓国における高等教育・研究機関の調査 |
| 医 学 部 教 授 | 塚 原 勇 | 同 上 | 同 上 |
| 庶 務 主 幹 部 長 | 奥 野 弘 | 同 上 | 韓国の高等教育・研究機関における学術交流の実情について調査 |
| 法 学 部 教 授 | 北 川 善太郎 | 59. 10. 24～59. 11. 1 | フランス共和国及びドイツ連邦共和国における高等教育・研究機関の調査 |
| 庶 務 部 長 | 松 村 圭 三 | 60. 1. 13～60. 1. 22 | ウェイン州立大学と学術交流に関する打合せ及びアメリカ合衆国における高等教育・研究機関の調査 |
| 学 生 部 学 生 課 専 門 員 | 浦 上 要 三 | 60. 3. 11～60. 3. 17 | 韓国における高等教育・研究機関の調査並びに留学生の帰国後の活動状況調査 |
| 庶 務 主 幹 部 付 長 第 三 渉 外 掛 長 | 東 道 博 | 同 上 | 慶北大学と学術交流に関する打合せ及び韓国における高等教育・研究機関の調査 |
| 経 理 部 長 | 坂 本 稔 | 60. 3. 1～60. 3. 10 | 東南アジアにおける学術研究機関の財政制度の調査及び東南アジア研究センター連絡事務所の視察 |

〈 紹 介 〉

理 学 部
逢坂山地殻変動観測所

逢坂山地殻変動観測所（大津市 逢坂一丁目 114 の 2）は、京都から逢坂山関所旧跡を越えて約 200 m の所にある。ここには、琵琶湖南湖を眼下に見おろす景観があった。本観測所は、旧東海道線の逢坂山トンネルを利用して設置された。このトンネルは、長さ約 660 m の平行な 2 本のトンネルで構成されている。このうちの 1 本は、明治 13 年に日本人技術者のみの手によって完成された日本最初の山岳鉄道トンネルで、現在鉄道記念物となっている。もう 1 本は、明治 30 年頃完成した。これらのトンネルは、大正 10 年に現在の東海道線が開通するまで、鉄道トンネルとして使用されていた。

第 2 次世界大戦の末期には、航空研究所の実験室として使用されていた。戦後、このトンネルは、本理学部が国鉄から借用し、故佐々憲三博士及び故西村英一博士の指導のもとに、この中で地震予知及び地球潮汐の研究の目的をもって、地殻変動の観測が昭和 22 年秋から始められた。本観測所の管理は、理学部、防災研究協会、防災研究所、理学部と次々に引き継がれた。しかし、観測研究は現在までほとんど同じ人達によって行われて来た。

本観測所が理学部附属の研究施設となったのは、昭和 45 年である。その翌年には、このトンネルのほぼ中央部に、2 つの方向の枝坑道と垂直坑

井が掘削された。これによって、地殻のひずみを観測する観測所としてほぼ十分な条件が満たされるようになった。

その後、歴代学部長の努力によって、昭和 50 年にはトンネルの入口に建坪 72 m² の管理棟が建設され（表紙写真）、昭和 55 年にはこの管理棟の敷地を含む 448 m² の土地が大学で購入された。

地殻変動の連続観測がこのような地下坑道を利用する理由は、第一には気温、気圧の変化や降雨などの影響が小さいことが必要なためである。また、第二には交通機関による振動などの人的騒乱を避けるためである。観測を始めた頃は、本観測所は全国でも数少なく珍しい設備であったので、度々の来訪者に悩まされたものであった。

本観測所の中の主な設備は、十数台の伸縮計、4 台の水管傾斜計、4 台の水平振子型傾斜計、4 台の回転ひずみ計等である。このほか、臨時の試験観測などに使用される重力計、重力偏差計等がある。昭和 22 年研究開始以来、地球潮汐ひずみ、地震発生及び予知に関する少なからぬ世界的、草分的研究が本観測所でなされた。

これらの設備のうち、昭和 45 年の施設設置後追加された伸縮計、地下水位計などの観測計器によって得られる記録の多くは、現在京都大学における地殻活動総合観測線の中の一つとして、テレメーターにより防災研究所へ送られている。

このように、現在本観測所は全国で数多い地震予知の地殻変動観測所の一つとして、また、理学部の実習施設としての業務を行っている。

（理学部）

保健コーナー

進路変更—転学部・転学科—

精神的に健康であるということに関しては、多くの研究者によって様々な定義が試みられているが、万人を納得させるような説は、まだ現れていないというのが現状である。しかし、われわれが日常所属している家族、学校、職場、友人・仲間、地域集団など複数の集団の中、特にその個人にとって成員集団として重要な意味をもつべき集

団に対して、そのメンバーであるという確固としたアイデンティティを持ちうるかどうかは、その人の精神的健康あるいは精神衛生と無関係ではないということは、大方の同意を得られるであろう。

さて、大学キャンパスにおけるこの種の問題としては、今いる学部・学科になじめないといった学部・学科への所属性、現象としては転学部・転学科志望の問題を採り上げなければなるまい。

本学における最近の転学部・転学科の状況は下表の通りであるが、種々話題的となる共通第 1

次学力試験経験者の転学部・転学科志望の傾向は、昭和55年度以降の数字に見ることができる。

| 年 度 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 志 望 者(A) | 299 | 273 | 397 | 753 | 927 | 685 | 507 |
| 有資格者(B) | 256 | 165 | 239 | 430 | 512 | 377 | 354 |
| 出 願 者 | 203 | 135 | 164 | 171 | 160 | 105 | 133 |
| 許 可 者 | 100 | 70 | 103 | 87 | 103 | 43 | 84 |
| 懇話室来談者 | 76 | 61 | 91 | 114 | 194 | 284 | 257 |

A, Bについては複数学部・学科の志望が可能であり延数である。

懇話室来談者は、転学部・転学科を主訴とする前年度中の来談者数である。

この表にみられる顕著な傾向は、共通第1次学力試験実施以後昭和58年度までの転学部・転学科志望者の逐年増加である。昭和58年度に限ってみれば、教養課程学生の約19%（1回生25%、2回生12%）が、転学部・転学科を考えていたということである。7年間を通してみれば、転学部・転学科を考えても、有資格者は約6割に過ぎず、出願したのは、またその4割弱、実際に許可された者は、昭和59年度までについては、志望者の16%に過ぎない。昭和59年度以降、志望者数は減少傾向をみせていることはいるが、学生懇話室での転学部・転学科相談はなお増加傾向を示しており、その傾向は60年度にやゝ頭打ちを示しているとはいえ、出願者が減少傾向を示した昭和58年度以降も特に顕著な増加傾向を示している。

これらのことは、転学部・転学科の潜在志望学生は、その後も減少しておらず、学生懇話室等での相談やカウンセリングの結果、毎年11月頃に行われる資格審査までに、転学部・転学科志望か

ら、現在の所属学部・学科の再選択へと、進路選択のやりなおしをした学生も少なくないことを示すものであろう。

学生懇話室では、昭和56年度に転学部・転学科志望者の意志決定過程の実態調査を、昭和57年度に既に学部に進学している者も含めて、転学部・転学科志望を有した者のその後の学生生活状況を、ともに質問紙法により調査したことがある。これらの調査によれば、転学部・転学科志望者の54～60%は、入学した学部・学科が、本来の第1志望とする学部・学科ではなく、不本意な進路決定による入学であったとしており、転学部・転学科志望の原因は大学入学以前にあったと認められる。第1志望入学者では入学後の期待外れや、将来の進路が不利だという不満を理由とする者が多かった（67%）。また最近の学生生活全般についての満足度を質問した結果では、「転学部・転学科した」「考えたことがない」群では「満足」とする者が共に40%であるのに、「考えたがしなかった」群では33%と少なく、講義・演習・ゼミ・実験等についての満足度でも「考えたがしなかった」群に不満を示す者が多かった。

以上は転学部・転学科のほんの一面を垣間見たに過ぎないが、それにしても入学した学部・学科の学生として自己を定位し、アイデンティティを確立することの困難さを体験しつつある学生がいかに多いかをうかがうことは可能である。しかしこれは、全ての学生の志望がかなえられれば解決するという問題ではない。「転学部しなくてよかった」という学生も36%いるのである。彼らに必要なのは、進路についての迷いや悩みから逃げることなく、それらの迷いや悩みを自己確認の機会として生かす努力であり、それに取り組ませるための援助である。

（学生懇話室 組中 達）

計 報

藤本 武助（本学名誉教授・工学博士）

4月25日逝去、82歳。本学工学部卒業。昭和14年本学工学部教授就任、41年退官。その間工学研究所長（28年

～31年）、評議員（29年～31年）、工学部長（38年～40年）を歴任。同48年勲二等旭日重光章受章。専門は流体力学。

